

在住外国人向け防災行動計画(マイ・タイムライン)検討ツール普及事業(講習会モデル自治体②:埼玉県)

実施報告書

令和4年度災害時多言語情報センター連絡会議
マイ・タイムライン研修



主催：公益財団法人埼玉県国際交流協会
協力：埼玉県危機管理防災部災害対策課
報告：一般財団法人 自治体国際化協会(CLAIR)

1. 目的

外国人住民は日本語力の不足や災害経験の少なさといったことから災害弱者になりやすいとされており、災害時に外国人住民を支援するには、日頃からの準備と訓練が重要である。

近年の気候変動により、毎年各地で大雨による河川の増水などによる被害が出ており、県土に占める河川面積の割合が日本一である埼玉県も例外ではない。そこで、住民一人ひとりの単位で、水防災に関する知識と心構えを共有し、事前の計画等の充実を促すためのツールとして開発された「防災行動計画(マイ・タイムライン)」を 在住外国人への普及に繋げるため研修を実施する。

なお、この研修は自治体国際化協会(CLAIR)のモデル自治体の一つとして実施する。

2. 実施日時・会場

日 時：2022年11月24日(木) 14:00~16:00

会 場：埼玉県浦和合同庁舎 5階講堂

3. 開催体制

主催：公益財団法人埼玉県国際交流協会(参加者募集事務・司会進行等)

協力：埼玉県危機管理防災部災害対策課(講師)

オブザーバー：自治体国際化協会(CLAIR)

4. 参加者

人 数：県内市町村の国際担当及び災害担当職員 19名

協会の通訳・翻訳ボランティア 16名

計35名

5. 実施内容・スケジュール

(1) 挨拶：公益財団法人埼玉県国際交流協会

(2) 講 義：①埼玉県の防災体制およびマイ・タイムラインについて

講師 埼玉県危機管理防災部災害対策課

②多言語マイ・タイムライン検討ツールの御紹介

自治体国際化協会(CLAIR)

③災害時多言語情報センターの御紹介

公益財団法人埼玉県国際交流協会

>各実施内容・ねらい

【講義】①埼玉県の防災体制およびマイ・タイムラインについて

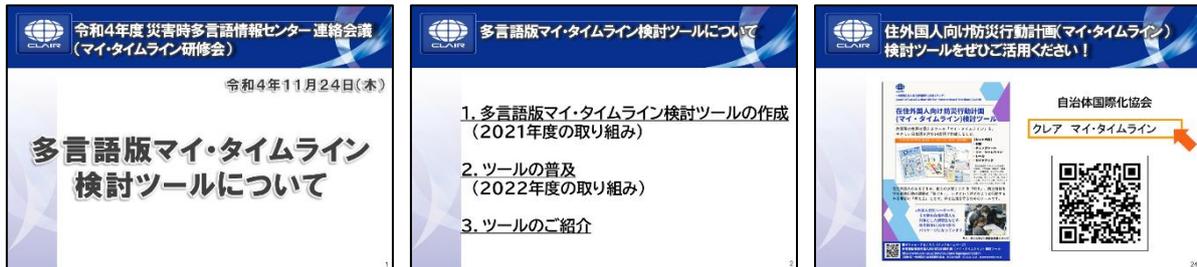
・埼玉県の防災体制を確認

参加者には国際担当部局や通訳・翻訳ボランティア等の方々もおり、防災に関する知見にもバラつきがある。災害に関する基礎知識にはじまり、災害対策基本法等に基づく県内の防災体制についても確認した上でマイ・タイムラインについての講義を受けることで、参加者はより水害に対する備えの重要性を認識することができた。

②多言語マイ・タイムライン検討ツールの御紹介

- ・ツールを普及させる主体を増やす

多言語版マイ・タイムライン作成の目的や、制作過程も含めてツールを紹介することで、各参加者が在住外国人の逃げ遅れゼロを目指すための取組における主体になっていただくことをねらいとした。

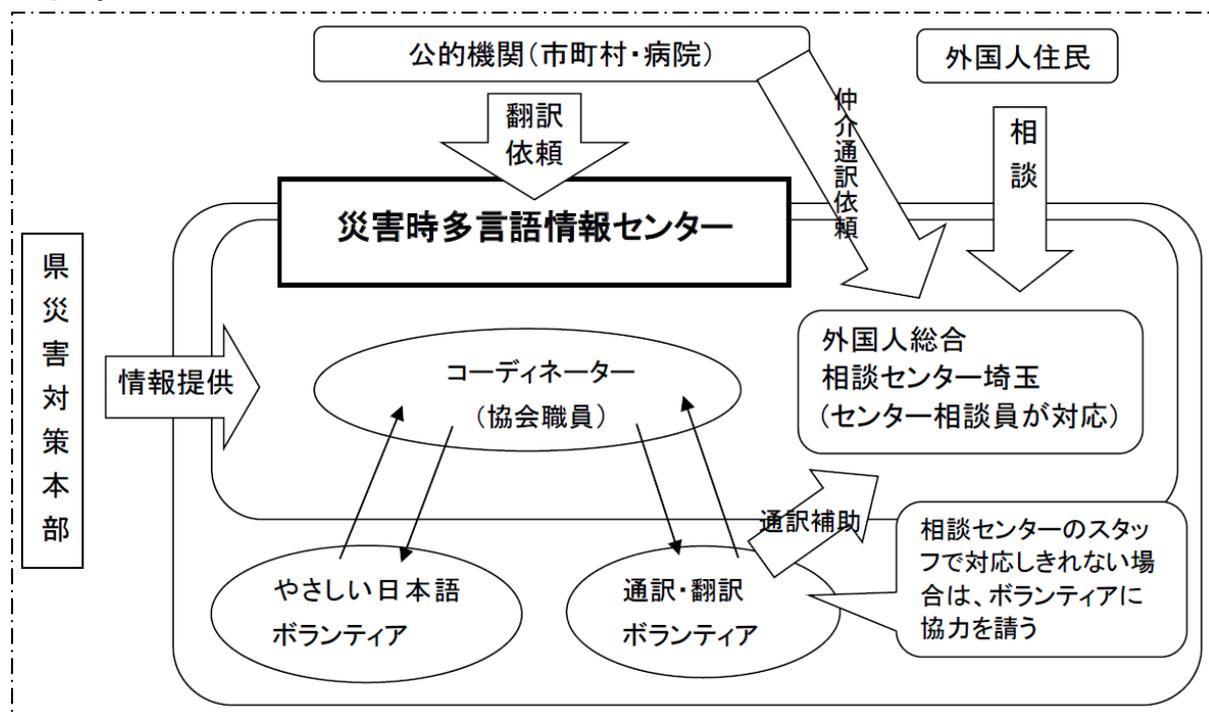


※資料はイメージです

③災害時多言語情報センターの御紹介

- ・各参加者が県協会の役割と自分の役割を認識

センターの設置要件、センターが実施する業務について確認した上で、各団体との連携体制について解説。各参加者が、災害時における各団体の役割について俯瞰的に認識することができた。



※資料はイメージです

6. 実施結果

本事例は、埼玉県内の関係団体が集まって例年行われる災害時多言語情報センター連絡会議の一環として、マイ・タイムラインを扱っていただいたものである。

開催にあたり、埼玉県国際交流協会が単独で防災講話を行うことは難しいため、埼玉県の危機管理防災部災害対策課に協力を仰いでいただき、本研修の実現に至った。また、これを契機として県協会・県国際課（災害時多言語情報センター）と県災害対策課（災害対策本部）の、平時における顔の見える関係づくりや連絡体制の構築に資するという効果もあったもの

と思われる。

各参加者について、国際担当部局にとっては水害に対する知見を深める契機となり、防災担当部局にとっては在住外国人向け防災対策の必要性を再認識する機会として、有意義な研修であった。加えて、それぞれが災害対応における役割を確認する場としても機能しており、今後各団体が連携する機会の創出に繋がっていくことが期待された。

7. 記録写真



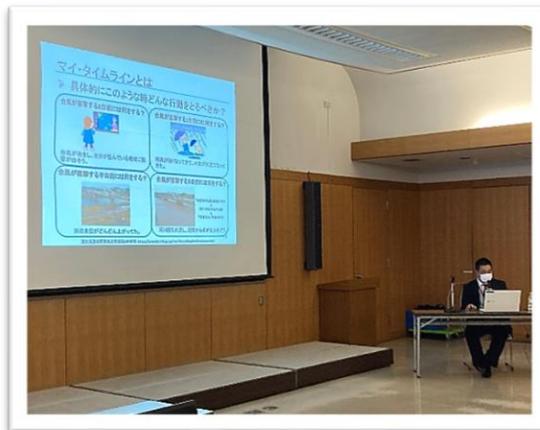
➤会場は県協会もある浦和合同庁舎内の講堂



➤主催者による開会挨拶



➤埼玉県危機管理防災部災害対策課による講義の様子



➤埼玉県の防災体制について説明した後に、マイ・タイムラインについてお話いただいた



➤埼玉県国際交流協会による、災害時多言語情報センターに関する説明の様子